

大学番号：021

注3

認可

[平成26年度設置]

計画の区分：大学院の設置

注1

新見公立大学大学院 看護学研究科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人 新見公立大学
平成26年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務課

職名・氏名 主幹 後藤 吉明

電話番号 0867-72-0634

（夜間） 0867-72-0634

F A X 0867-72-1492

e-mail gotou@niimi-c.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成26年3月20日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1	調査対象大学等の概要等	1
2	授業科目の概要	5
3	施設・設備の整備状況、経費	7
4	既設大学等の状況	8
5	教員組織の状況	9
6	留意事項に対する履行状況等	12
7	その他全般的事項	13

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

公立大学法人 新見公立大学

(2) 大学名

新見公立大学大学院

(3) 大学の位置

〒718-8585
岡山県新見市西方1263番地2

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ナンバ マサヨシ) 難波 正義 (平成21年10月)		
学長	(ナンバ マサヨシ) 難波 正義 (平成22年4月)		
研究科長等	(コジョウ サチコ) 古城 幸子 (平成26年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成24年度に報告済の内容 → (24)
平成26年度に報告する内容 → (26)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成24年度開設の博士後期課程の場合(平成26年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
看護学研究科 看護学専攻 修士(看護学)	2年	5人	10人	基礎となる学部等 看護学部看護学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	5 (5) [-]	-	5 (5) [-]	-	() () []	() () []	1.00倍	
志願者数	5 (5) [-]	- (-) [-]	5 (5) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []		
受験者数	5 (5) [-]	- (-) [-]	5 (5) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []		
合格者数	5 (5) [-]	- (-) [-]	5 (5) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []		
B 入学者数	5 (5) [-]	- (-) [-]	5 (5) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	1.00							

- (注) ・ 数字は, 平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。

- ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで記入**してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) ー③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] 5	[-] -	[]	[]	
2年次	/		[]	[]	
計	[-] 5		[]		

- (注)
- ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
			平成26年度 入学者	5人	0人		
			平成27年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	人	平成27年度	人	人	%	
合計	5人	0人				0%	

(注)・数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<看護学研究科 看護学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	計	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	看護研究特論	1前	2			2							
	看護学の動向と展望	1後		2		7							
	統計学特論	1前		2				1					
	人間関係特論	1前		2								兼 2	
	看護実践と倫理	1後		2		1						兼 1	
	看護教育特論	1後		2		2						兼 1	
	看護管理特論	1前		2								兼 1	
	地域医療支援特論	1後	2			1	1					兼 1	
専門科目	地域生活支援 看護学領域	健康支援活動特論	1前		2		1						
		高齢者ケア特論	1前		2		2						
		高齢者コミュニケーション特論	1後		2		1						
		在宅看護支援特論	1前		2			1					
		地域ケアマネジメント特論	1前		2			1					
	療養支援 看護学領域	療養支援看護学 (21,774 [1	1前		2		2	1					
		看護技術特論	1後		2		1						
		成人看護支援特論	1前		2		1	1					
		育成看護支援特論	1前		2		1						
		精神看護ケア特論	1前		2		1						
	演習・研究	地域生活支援看護学課題演習	1後		2		3	2					
		療養支援看護学課題演習	1後		2		4	1	2				
		特別研究 I	1通	4			9	2	2				
		特別研究 II	2通	6			9	2	2				

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
4	18		22	4	18		22	
				[0]	[0]	[-]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}}$	$\frac{0}{50}$	$=$	<table border="1"><tr><td>0.00</td></tr></table>	0.00
0.00				

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	新見公立短期大学と共用		
	校舎敷地	0 m ²	17,636 m ²	0 m ²	17,636 m ²			
	運動場用地	0 m ²	5,031 m ²	0 m ²	5,031 m ²			
	小 計	0 m ²	22,667 m ²	0 m ²	22,667 m ²			
	そ の 他	0 m ²	4,013 m ²	0 m ²	4,013 m ²			
	合 計	0 m ²	26,680 m ²	0 m ²	26,680 m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	新見公立短期大学と共用		
		1,670.45 m ² (1,670.45 m ²)	7,243.88 m ² (7,43.88 m ²)	1,177.95 m ² (1,177.95m ²)	10,092.28 m ² (10,092.28 m ²)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体	
		11 室	31 室	9 室	1 室 (補助職員 0人)	0 室 (補助職員 0人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		申請学部全体	
		看護学研究科			15 室			
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕					〔うち外国書〕
		冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点	
		看護学研究科	22,184 [1,561] (21,774 [1,502])	35 [5] (35 [3])	3 [3] (3 [3])	750 (761)	420 (410)	5 (5)
計	22,184 [1,561] (21,774 [1,502])	35 [5] (35 [3])	3 [3] (3 [3])	750 (761)	420 (410)	5 (5)		
(6) 図 書 館		面 積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		1,584.95 m ²		161	100,000			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体	
		3,617.97 m ²		-				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	363千円	363千円	図書購入費	980千円	980千円	980千円
	共同研究費等	3,000千円	3,000千円	設備購入費	2,721千円	2,800千円	2,800千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		724千円 (区域内) 818千円 (区域外)	536千円	-	-	-	-	
学生納付金以外の維持方法の概要		大学運営費交付金、資産運用収入、雑収入 等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成26年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(26)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称		新見公立大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
看護学部 看護学科	4	60	—	240	学士 (看護学)	1.05	平成22年度	岡山県新見市 西方1263番地2	
大学の名称		新見公立短期大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
幼児教育学科	2	50	—	100	短期大学士 (教育学)	1.10	昭和55年度	岡山県新見市 西方1263番地2	
地域福祉学科	2	50	—	100	短期大学士 (介護福祉学)	1.11	平成8年度	岡山県新見市 西方1263番地2	

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成26年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。(ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・ 「平均定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。
- ・ 大学、短期大学においては学科単位(短期大学において専攻課程を置くときは専攻課程単位)、大学院においては専攻単位で記入してください。

5 教員組織の状況

<看護学研究科 看護学専攻>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	学長	難波正義 (78)	平成26年4月	特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	古城幸子 (63)	平成26年4月	看護研究特論※ 看護学の動向と展望 看護教育特論※ 高齢者ケア特論※ 成人看護支援特論※ 地域生活支援看護学課題演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	上山和子 (57)	平成26年4月	看護学の動向と展望 看護教育特論※ 育成看護支援特論 療養支援看護学課題演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	杉本幸枝 (52)	平成26年4月	看護研究特論※ 看護学の動向と展望 療養支援看護学特論※ 看護技術特論 療養支援看護学課題演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	金山時恵 (52)	平成26年4月	看護学の動向と展望 地域医療支援特論※ 健康支援活動特論 地域生活支援看護学課題演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	佐々木順造 (67)	平成26年4月	特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	土井英子 (54)	平成26年4月	看護学の動向と展望 看護実践と倫理 療養支援看護学特論※ 療養支援看護学課題演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	澤田由美 (52)	平成26年4月	看護学の動向と展望 精神看護ケア特論 療養支援看護学課題演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	木下香織 (46)	平成26年4月	看護学の動向と展望 高齢者ケア特論※ 高齢者コミュニケーション特論 地域生活支援看護学課題演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	矢庭さゆり(50)	平成26年4月	地域ケアマネジメント特論 療養支援看護学特論※ 地域生活支援看護学課題演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	准教授	栗本一美(46)	平成26年4月	地域医療支援特論※ 在宅看護支援特論 地域生活支援看護学課題演習						
専	准教授	磯本暁子(51)	平成26年4月	成人看護支援特論※ 療養支援看護学課題演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	講師	掛屋純子(40)	平成26年4月	療養支援看護学課題演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	講師	谷野宏美(39)	平成26年4月	療養支援看護学課題演習						
専	講師	矢嶋裕樹(36)	平成26年4月	統計学特論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
兼任	講師	太湯好子(67)	平成26年4月	人間関係特論※						
兼任	講師	水野正憲(67)	平成26年4月	人間関係特論※						
兼任	講師	深田美香(50)	平成26年4月	看護教育特論※						
兼任	講師	古米照恵(62)	平成26年4月	看護管理特論						
兼任	講師	佐藤 勝(51)	平成26年4月	地域医療支援特論※						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成26年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、**認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
15	0	15	13	2	15	65	2
(13)	(2)	(15)	[Δ2]	[2]	[0]	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成26年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成26年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2		該当なし	
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (25年10月)	設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理念及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	留意事項に示された内容を履行するため、設置認可後、直ちに教授会等において、大学院の設置の趣旨及び目的に基づいた大学運営について意見交換を行った。 学生には学生便覧で本学の目的・教育目的・教育目標、教育計画、学生生活、図書館利用案内、シラバス等についてガイダンスを行い詳細な説明を行った。 また、大学院としてふさわしい教育研究活動を確保するため、各種委員会の活動を充実し、教員と職員が一体となった運営を行っている。 さらに教育水準を向上させるため、各教員に研究活動等に積極的に取り組むことを奨励している。	
設置計画履行状況 調 査 時 (年 月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (年 月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<看護学研究科 看護学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
変更事項なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

法人の常任委員会として評価委員会（構成：学長、学生部長、広報部長、公立大学の学部等の長、事務局長、その他学長が指名する者）、FD委員会（構成：学長、公立大学等から1人、学務課長）を設置しており、FD委員会には下部組織として、大学部会（構成：学部長、学部から選出された若干人、学務課長）、研究科部会（構成：研究科長、研究科から選出された若干人、学務課長）、短期大学部会（構成：各学科長、各学科から選出された若干人、学務課長）を設置している。 関係規程：別添1

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

○ 評価委員会

- ・ 今後開催予定

○ FD委員会

4月2日：第1回委員会開催 教員全員出席

本年度の年度計画を確認し、昨年度の卒業時満足度調査、授業評価の評価検討を行った。

5月7日：第2回委員会開催 委員全員出席

本年度のFD集会、授業評価の検討を行った。

次回は、6月4日に開催する予定であり、1ヶ月に1回開催する予定である。

c 委員会の審議事項等

○ 評価委員会

- ・ 自己評価に関すること
- ・ 外部評価及び第三者評価に関すること
- ・ 評価システムに関する事項
- ・ その他本学の評価に関する事項

○ F D委員会

- ・ 学生の授業評価に関すること
- ・ 教員相互の授業評価に関すること
- ・ 教員の研修の企画運営に関すること
- ・ 授業改善の勧告に関すること

② 実施状況

a 実施内容

○ 評価委員会

- ・ 自己点検評価報告書の作成
- ・ 中期目標、中期計画及び年度計画についての自己点検を行い、新見市独立行政法人評価委員会の評価を受ける。

○ F D委員会

- ・ 学生による授業評価
- ・ 学長、教員等による授業評価
- ・ F Dに関する研修の企画
- ・ 教育・研究発表会

b 実施方法

本年度のF D集会の具体的な実施方法については、現在検討中

c 開催状況（教員の参加状況含む）

F D集会の開催について現在検討中

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

評価結果等を取りまとめ、分析し、授業改善計画等を策定する。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

各科目の講義終了時に実施する予定。

b 教員や学生への公開状況，方法等

アンケート集計結果は、冊子にまとめ図書館で学生に公開。

教員は、教務システムでの閲覧も可能。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

○ 設置の趣旨・目的

学術の理論及び応用を教授研究し、深奥を究め、学術及び教育の振興を図り、保健医療福祉の増進と地域の発展に寄与するとともに、学術研究を創造的に推進する優れた研究者並びに高度で専門的な知識と能力を有する職業人を育成する。

- ①地域医療を支える質の高い看護実践者を育成する。
- ②臨床から地域を包括する視野をもつ研究者及び教育者を育成する。
- ③高い倫理観をもち、指導力が発揮できる看護専門職を育成する。

○ 達成状況に関する総括評価・所見

定員5人に対して岡山県西北部から5人が受験し、5人を入学させた。いずれも看護、研究の職にある社会人であり、新見地域出身者が4人となっている。このことは、地域医療を支え、地域を包括する視野をもつ看護専門職へのニーズが地域にあることを示している。

専任予定教員には、認可直後、教授会において、設置の趣旨等について意見交換を行い共通認識を深めた。また、大学院の使命として将来に向けて研究活動の推進に努めるように確認した。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- 自己点検評価等については、学長が委員長である評価委員会において評価を行うとともに、全専任教員によって、自己点検・評価を行うこととしている。
- 総合的な自己点検・評価は、完成年度の翌年の平成28年度に行い、その結果は平成28年度中に公表する予定である。

b 公表方法

- 総合的な自己点検・評価（平成28年度実施）
 - ・「自己点検・評価報告書」として刊行する。（関係機関、希望者に配布する）
 - ・学内全教員に周知する。
 - ・大学のホームページに掲載。

③ 認証評価を受ける計画

- 完成年度後のなるべく早い時期に認証評価を受けることについて、評価委員会において検討を行う。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成26年6月上旬の予定)

別添 1

○公立大学法人新見公立大学委員会規程

平成22年4月1日
規程第8号

(趣旨)

第1条 この規程は、公立大学法人新見公立大学の組織に関する規程(平成22年規程第5号)第7条第2項の規定に基づき、常任委員会(以下「委員会」という。)の組織、運営等に関し必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第2条 委員会を設置し、その名称及び所管事項並びに構成は、別表のとおりとする。

2 前項の規定にかかわらず、特定の事項を調査し、及び審議するために教育研究審議会の議を経て臨時的に委員会を設けることができる。

(組織)

第3条 委員会は、委員長及び委員で組織する。

2 委員会には部会を置くことができる。

3 部会に関し必要な事項は、学長が別に定める。

(委員長)

第4条 各委員会の委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

2 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名した委員がその職務を代行する。

(選出委員の任期)

第5条 選出される委員(以下「選出委員」という。)の任期は、2年とする。ただし、学生選抜等委員会の委員の任期は、1年とする。

2 選出委員は、再任されることができる。

3 選出委員の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集し、議長となる。ただし、委員長は、必要に応じて委員の中から議長を指名することができる。

2 委員会の会議は、構成員の3分の2以上が出席しなければこれを開くことができない。

3 委員長は、必要に応じて関係職員に対し会議への出席を求め、その意見を聴くことができる。

4 委員は、病気その他やむを得ない理由により会議に出席することができないときは、委員長に届け出なければならない。

5 学生選抜等委員会の委員は、必要に応じて、委員長に対して招集を求めることができる。

6 第2項の規定にかかわらず、緊急会議の場合は、当該委員を含め3人以上が出席すれば、これを開くことができる。この場合において、新見公立大学の学部、研究科及び新見公立短期大学の学科等(以下「公立大学の学部等」という。)の長、学生部長、入試主任が不在のときは、それぞれ当該公立大学の学部等の原則として教授、学生部次長、入試副主任を代理の委員として招集することができる。

(報告)

第7条 委員長は、委員会の検討審議の結果について、適宜、教育研究審議会に報告するものとする。

(委任)

第8条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

附 則

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則(平成23年4月1日規程第12号)
この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則(平成24年4月1日規程第12号)
この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則(平成26年4月1日規程第8号)
この規程は、平成26年4月1日から施行する。

別表(第2条関係)

名称	所管事項	構成	
		委員長	委員
評価委員会	1 自己評価に関する事項 2 外部評価及び第三評価に関すること。 3 評価システムに関する事項 4 その他本学の評価に関すること。	学長	学長、学生部長、広報部長、公立大学の学部等の長、事務局長、その他学長が指名する者
将来構想委員会	地域における本学の役割、高等教育機関としての位置づけ等について具体的に検討していくこと。	学長が指名する者	学長、学生部長、広報部長、公立大学の学部等の長、事務局長、総務課長、学務課長、公立大学の学部等から1人
教務委員会	1 教育計画に関すること。 2 学生の入学(転入学及び編入学を含み、入試委員会の所管事項を除く。) 3 単位認定に関すること。 4 その他教務に関すること。	構成委員の互選	公立大学の学部等から1人、学務課長
		部会長は構成員の互選	【大学部会】 学部長、学部から選出された若干人、学務課長 【研究科部会】 研究科長、研究科から選出された若干人、学務課長 【短期大学部会】 各学科長、各学科から選出された若干人、学務課長
FD委員会	1 学生の授業評価に関すること。 2 教員相互の授業評価に関すること。 3 教員の研修の企画運営に関すること。 4 授業改善の勧告に関すること。	構成委員の互選	学長、公立大学の学部等から1人、学務課長
		部会長は構成員の互選	【大学部会】 学部長、学部から選出された若干人、学務課長 【研究科部会】 研究科長、研究科から選出された若干人、学務課長 【短期大学部会】 各学科長、各学科から選出された若干人、学務課長

図書委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1 図書館資料の収集整理及び保管に関すること。 2 図書館資料の閲覧及び貸出に関すること。 3 図書館奉仕に関すること。 4 本学紀要の保管及び発送に関すること。 5 その他図書の管理及び利用に関すること。 	図書館長	公立大学の学部等から1人、各課から1人
学生生活委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1 就学資金貸与事務に関すること。 2 学生の課外活動に関すること。 3 学生の賞罰に関すること。 4 学生の通学・下宿に関すること。 5 その他学生の厚生補導に関すること。 	構成委員の互選	学生部長、公立大学の学部等から2人以内、学務課から1人
		部会長は構成員の互選	【大学部会】 学部長、学部から選出された若干人、学務課から1人 【研究科部会】 研究科長、研究科から選出された若干人、学務課から1人 【短期大学部会】 各学科長、各学科から選出された若干人、学務課から1人
入試委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1 入学者選抜にかかわる企画に関すること。 2 入学者選抜試験実施要項の作成に関すること。 3 入学者の選考基準の作成に関すること。 4 その他入学者の選抜に関すること。 	構成委員の互選	公立大学の学部等の長、公立大学の学部等から2人以内、入試主任及び入試副主任
		部会長は構成員の互選	【大学部会】 学部長、学部から選出された若干人、学務課から1人 【研究科部会】 研究科長、研究科から選出された若干人、学務課から1人 【短期大学部会】 各学科長、各学科から選出された若干人、学務課から1人
保健委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1 学生の健康診断と事後指導に関すること。 2 感染症に対する管理と事後指導に関すること。 3 保健指導及び相談に関すること。 4 保健室の利用に関すること。 5 その他学生の健康管理 	構成委員の互選	公立大学の学部等の看護学部及び研究科から4人、幼児教育学科、地域福祉学科から各2人

	に關すること。		
就職委員会	1 学生の就職・進学等進路についての指導・相談に關すること。 2 就職活動の企画に關すること。 3 キャリア支援室の利用に關すること。 4 その他学生の進路に關すること。	構成委員の互選	公立大学の学部等から2人以内
		部会長は構成員の互選	【大学部会】 学部から選出された若干人 【研究科部会】 研究科から選出された若干人 【短期大学部会】 各学科から選出された若干人
教養教育委員会	1 本学の教養教育全般に關すること。 2 当該年度の教養にかかわる授業の実施に關すること。	構成委員の互選	公立大学の学部等から3人以内
紀要編集委員会	1 発行の日、印刷部数、表紙等の体裁に關すること。 2 掲載論文の承認及び選定 3 紀要投稿要領の制定及び改廢に關すること。 4 その他編集及び発行に伴う必要事項	構成委員の互選	公立大学の学部等から2人以内
人権啓発委員会	1 セクシュアル・ハラスメント等の防止等に關する啓発活動の企画及び実施に關すること。 2 セクシュアル・ハラスメント等に起因する問題への対応に關すること。 3 その他人権に關する必要な事項	構成委員の互選	公立大学の学部等の長、公立大学の学部等から1人、総務課長、学務課長、各課から1人
地域支援活動委員会	1 文化活動の振興に關すること。 2 各種講座等の開設及び講習会、講演会等の開催に關すること。 3 視聴覚教育に關すること。 4 教育指導者の養成に關すること。 5 その他地域支援活動に必要な事項	構成委員の互選	公立大学の学部等から2人以内
年報委員会	1 学内の講演等に關する事項の掲載に關すること。	構成委員の互選	公立大学の看護学部(看護学研究科を含む。)、幼児教育学科、地域福祉学科から1

	<ul style="list-style-type: none"> 2 教員の論文発表会の掲載に関する事。 3 その他編集及び発行に伴う必要事項 		人及び学部等の教員定数12人毎に1人追加並びに委員長所属学部等は更に1人追加
学報編集委員会	<ul style="list-style-type: none"> 1 学内行事等の掲載に関する事。 2 各学科の事業等に関する事。 3 その他編集及び発行に伴う必要事項 	構成委員の互選	公立大学の学部等から1人、学務課長
学生選抜等委員会	<ul style="list-style-type: none"> 1 合格者名簿原案作成に関する事。 2 出願資格の審査に関する事。 3 入試実施等に伴う緊急事態に関する事。 4 学生募集に関する大学学部、研究科及び短大学科間の調整に関する事。 5 その他学生募集に関する必要事項 	学長	学長、学生部長、広報部長、公立大学の学部等の長、事務局長、入試委員長、入試主任、その他学長が指名する者